

人材確保のための奨学金支援についてお伺い
します。

文部科学省は、先月28日、来年度入学の大学・専門学校などへの進学者から、低所得世帯の子どもを対象に無利子奨学金の成績要件を実質的に撤廃すると発表し募集を始めました。これは「家庭の経済状況が原因で進学を断念するようなことがあってはならない」との公明党の主張を受けて動き出した取り組みです。

2015年の大学生の人数は、約288万人で、そのうち約150万人もの学生が学生支援機構の奨学金を借りております。また、その返済に関しては月8万円借りた場合でも、月1万6千円と利子を20年間、40代半ばまで毎月返済し続けなければならない、もし借りている本人の収入が低く自己破産しても、保証人である親に返済義務が移るだけで、親と子が共倒れになる可能性があります。

現在、低所得世帯の進学に対しては、区は中3

勉強会支援、都は進学先合格による塾費用免除の受験生チャレンジ支援などを行っていますが、就学後も含めた更なる取り組みの強化が必要と考えます。

まず一点目に、区はこのような貧困の防止についてどのようにお考えになっているのかお聞かせください。

日本学生支援機構によれば、大学卒業後に就職しても低収入などの事情から、3カ月以上返済が滞納している人は約17万人にのぼっています。このような事情を背景に、地域の人材確保策として奨学金の返済支援に乗り出す自治体が近年増えてきております。

例えば、秋田県では県内外の出身者を問わず、県内企業に就職する若者を対象に県が指定した特定業種の企業に一定条件で就職した場合、3年間で最大60万円の返済支援助成を行い、長崎県佐世保市では、市内の指定した業種に就職した場合、返済支援として年額15万円を最長

10年間交付する取り組みを始めます。
都内でも、足立区が不足する保育士を確保するため、保育士向けの返済支援事業を独自に創設しました。これは日本学生支援機構などの奨学金を利用して保育士資格を取得した人が区内の私立保育園に就職した場合、返済した金額の一部（最大年額10万円、最長3年）を補助するもので、家賃助成事業と併せて行ない、現在、既に新卒採用予定60名のうち42名が申請を行なっています。都心の保育士不足は甚だしく、昨年十一月の保育士有効求人倍率は66倍と非常に厳しい状況となっております。

そこで二点目に、1歳児1年保育や0歳から2歳までの定員枠を800人に拡大を行うなど待機児童ゼロを全力で目指す練馬区でも、予想される大幅な保育士不足解消のため、保育士向け家賃助成事業と併せて保育士奨学金返済支援事業をぜひ行うべきと考えますが、区のご所見をお聞かせください。

三点目に、区は以前、看護師を目指すための区独自の奨学金制度を行なっておりましたが、資格取得後に他自治体に流れるなど、区内の看護師不足解消には至りませんでした。そこで、先ほどの保育士不足の取り組みと同様に、区内医療機関等に就職した場合の看護師の奨学金返済の支援補助を考えてはいかがでしょうか、区のご所見をお聞かせください。

副区長答弁

区では、就学後に経済的に困窮する家庭に対し、生活サポートセンター等で、就労や家計相談等の支援を行っています。また、福祉相談所では、不登校状態にある生活保護世帯の高校生等を対象に学校への復帰や学習の支援を行っております。

一方で、国や都においては、来年度から奨学金制度の拡充が図られるほか、低所得世帯向け

の給付型奨学金制度の創設等についての議論も行われております。今後、これらの動向を注視し、国や都との役割分担も含め、支援のあり方を検討していきます。

区政改革計画では、福祉事務所の強化や、子どもへの学習支援の充実、ひとり親家庭への支援の充実などに取り組むこととしております。これらの施策を総合的に展開し、生活困窮家庭への効果的な支援を行ってまいります。

次に、保育士についてです。現在、区では、保育士確保のため、ハローワーク等と連携し、セミナーや就職相談会を年4回開催しています。加えて、国と都の制度を活用し、保育事業者に対して、職員の保育士資格の取得に要する経費について、30万円を上限として補助しています。奨学金返済支援については、足立区の実施状況や効果を調査し、検討してまいります。

また、看護師については、超過勤務・夜勤など職場環境の問題や、結婚・出産など個人の事

情により離職者が多いことから、慢性的に不足しております。区では、看護職員の就職相談会を開催し、区内病院等への就業につなげる取り組みを実施しております。今後、看護師の確保・定着に向け、ご提案の内容を含め、新たな方策を検討してまいります。